

投資の基礎講座 「配当金、株主優待を受け取る」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長

株式投資の目的の一つに、配当金や株主優待を貰うことがあげられます。すべての会社が配当金を出しているわけではありませんし、株主優待を行っている会社はさらに数が少ない状況です。

配当金や株主優待を受け取るには、「権利確定日」に株を持っている必要があります。日本の多くの会社が3月決算となっていて、決算日にその会社の株を持っていないと配当金や株主優待は貰えません。例えば、3月決算の会社の場合、この3月31日にその会社の株を持っている必要があります。いつまでにその会社の株を買わなければ(または持っていなければ)ならないのでしょうか。

日本の株式市場では株を買った場合、約定日から4営業日目に取引所で決済が行われます。権利確定日より前に決済を行わないと配当金を受け取る権利がありません。さらに、権利確定日には決済を行わないことになっていますので、権利確定日の前日までに決済しなければならぬことになります。今年の例ですと、3月31日が土曜日ですので3月30日が権利確定日になります。従って3月29日までに決済をしなければなりませんから、その4営業日前の3月26日までに株を買えば、その会社の配当や株主優待を受け取る権利があることになります。3月27日にその会社の株を売ってしまったとしても、配当金や株主優待が受けられます。

今月が決算の会社の株を購入しようと思っている人は注意が必要です。

先週の金融市場データ

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年3月19日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	17,292.39円	17,292.39円	16,676.89円	16,744.15円
TOPIX	1,741.36	1,741.36	1,674.94	1,677.28
東証1部単純平均	472.84円	472.84円	455.89円	456.16円
東証1部売買高	2,062,110千株	2,428,320千株	2,040,530千株	2,428,320千株
ニューヨークダウ平均	12,318.62ドル	12,318.62ドル	12,075.96ドル	12,110.41ドル
NASDAQ	2,402.29	2,402.29	2,350.57	2,372.66
10年国債利回り	1.615%	1.615%	1.570%	1.580%
債券先物中心限月	134.34円	134.87円	134.34円	134.79円
無担保コールO/N	0.530%	0.537%	0.468%	0.483%
円TIBOR 1ヶ月	0.64545%	0.65000%	0.64545%	0.65000%
円TIBOR 3ヶ月	0.67273%	0.67273%	0.67273%	0.67273%
ドル/円相場	118.38円	118.38円	116.03円	116.83円
ユーロ/円相場	155.40円	155.47円	153.13円	155.47円
1ユーロ=ドル	1.3125ドル	1.3305ドル	1.3125ドル	1.3305ドル
米国FFレート	5.2500%	5.3750%	5.2500%	5.2500%
米国10年国債利回り	4.55%	4.55%	4.49%	4.54%

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%

サブプライムローン

米国発の株価下落の要因が「サブプライムローン」の焦げ付きといわれています。「サブプライムローン」とは、アメリカにおける住宅ローンのひとつの形で、低所得者を対象とした住宅ローンのことです。与信力のない人を対象に貸し出す住宅ローンのため、審査基準が甘い代わりに、全期間を通じた金利は高いものとなっています。しかし、金利が高いと低所得者層の人は返済することができないため、サブプライムローンでは、最初の数年は金利を低く設定したり、中には、最初の数年は金利だけ払えば良いといった商品まであります。

住宅価格が上昇している間は担保価値が上がっていたため問題が表面化しませんでした。ただ、値下がりを始め返済が滞る人が増えたため懸念が出てきました。ただ、住宅ローンに占めるサブプライムローンの割合は6%程度といわれ、それほど問題ではないという人もいます。

今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、米国でサブプライムローンといわれる住宅ローンの一部焦げ付き懸念から米国株が急落したことをきっかけに売り優勢の展開となり、下値模索の値動きとなりました。

今週の株式相場は、米住宅市場の悪化懸念が尾を引く可能性が高いことや米雇用統計や消費者物価の上昇を受け期待された米FOMCでの利下げが遠のいたと思われることなどから、米国株式の軟調が続く事が予想され、国内株式相場も下値模索の展開が続くことが予想されます。

為替相場が再び円高方向に動いていることも株価の下落要因になりそうです。先週「会社四季報」や「会社情報」が発売され、上方修正銘柄に買いが入ることが期待されるものの、海外要因や為替要因による売り圧力のほうが勝つと思われます。

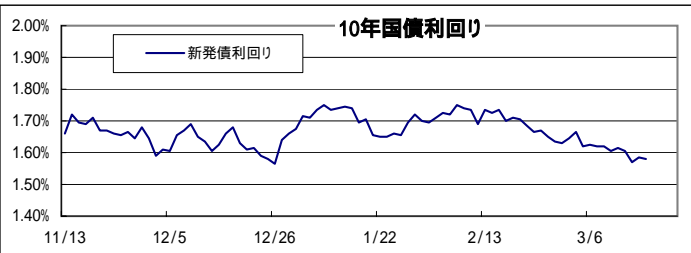
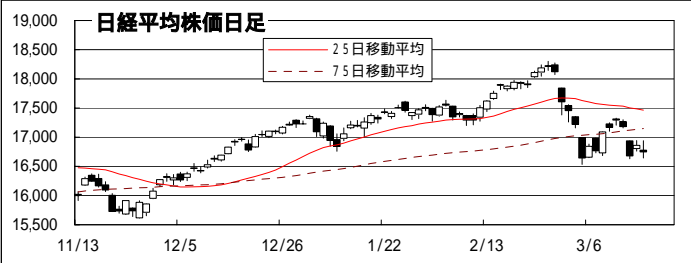
今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、引き続き株安や円高の動きを受け「質への逃避」から債券相場は堅調な展開となりました。10年国債利回りは一時1.57%まで買われました。

今週の債券相場は、先週の株価の値下がりにも拘らず、10年国債利回りは1.57%までの低下にとどまりこの水準からさらに買い進むには警戒感があり、組み合わせの展開が予想されます。10年国債利回りで1.56~1.60%程度で推移するものと思います。今週の日銀金融政策決定会合では金融政策の変更は行われずと予想されることから大きな波乱は無いと思います。

先週の為替相場は米景気の減速懸念の広がりから、再び円が1ドル=115円台まで買い戻されました。

今週の為替相場は、米景気の先行きに対する警戒感が強まりドルがやや売り優勢となっていることからやや円高方向へ動くものと思われます。1ドル=115~117円程度での推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。